

ESD-J 会員のみなさま

いろいろなできごとがあった 2023 年も終わりがかかっています。年末に当たり、今年 1 年を振り返っての重要なできごとについて、これまで取り上げられなかったトピックを含めて振り返ってみたいと思います。

まず、世界銀行が今年 1 年を振り返ったレビュー報告を紹介します。

世界銀行の 2023 年レビューによれば、2022 年が不確実な年だったとすれば、2023 年は不平等の年でした。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックによる壊滅的な損失からの立ち直りを望む国々にとって、気候変動、脆弱性、紛争と暴力、食料不安などの複合的な脅威により、経済全体の完全な回復が困難になり、戦いはより厳しくなっています。

ほとんどの危機がそうであるように、最も大きな打撃を受けているのは世界の最貧国です。これらの国々の多くは、すでに債務危機に陥っており、資源不足がさらに深刻化しています。オンラインのギグワーク (gig work: 単発の仕事を受ける働き方) は労働市場の重要な側面となり、重要な収入源になりましたが、それにアクセスできる人に限られます。また、忘れてはならないのが今日の難民危機です。より良い移民政策は、危機を緩和するだけでなく、経済成長と繁栄を促進することにもつながります。

これらの多重の危機は、開発活動をより複雑にしています。世界銀行が新たな脅威や既存の脅威にどのように対応し、管理していくかは、かつてないほど重要になっています。2023 年の世界銀行グループ・IMF 年次総会は、アジャイ・バンガ総裁が「住みやすい地球で貧困のない世界を創造する (to create a world free of poverty on a livable planet)」という新たなミッションとビジョンを発表したことで、特に世銀グループにとってターニングポイントとなりました。新たなミッションとビジョン、そして人々、地球、繁栄、デジタル、インフラが直面している懸念にどう対処するのが最善かに焦点を移すに当たり、9 つの最も差し迫

った開発上の懸念と優先事項について振り返ってみます。

1. 貧困

中所得国における極度の貧困は減少したものの、最貧国や脆弱性、紛争、暴力の影響を受けた国々の貧困は、パンデミック前よりも依然として深刻です。これらの国々における貧困の根深さは、他の主要な世界開発目標の達成をはるかに困難にしています。現在、世界では約 7 億人が極度の貧困状態にあり、1 日あたり 2.15 ドル未満で生活しています。2010 年から 2019 年の間に、この数字は 40%減少しました。私たちは世界の貧困削減で大きな進歩を遂げましたが、苦労して勝ち取った成果は、人命の損失と荒廃だけでなく、ショックと危機の猛攻撃をもたらし、約 3 年間貧困削減の進歩を失った COVID-19 パンデミックによって大きな挫折に直面しました。つまり、私たちは貧困との闘いにおいて 3 年を失いました。

2. 負債

世界銀行が毎年発行する国際債務報告書 (IDR)(旧国際債務統計(IDS))は、世界銀行債務報告システム(DRS)に報告する 121 の低・中所得国について、対外債務データと分析の最も包括的で透明性の高い情報源となつてから 50 周年を迎えます。昨年の IDR は、低所得国と中所得国を含むすべての途上国における債務関連リスクの高まりを浮き彫りにしました。債務返済額の急増によって圧迫された世界の最貧国では負担が強まっています。今年もプレッシャーは続いています。

今年の IDR によると、途上国は 2022 年に対外債務と公的保証債務の返済に過去最高の 4,435 億ドルを費やしました。世界銀行の国際開発協会 (IDA)から借入れを受ける資格のある最貧国は、2022 年に過去最高の 889 億ドルの債務返済費用を支払い、2021 年より 4.8%増加しました。世界の最貧困層は、借入コストの高騰により債務危機のリスクに直面しています。コストの上昇により、希少な資源は、健康、教育、環境などの重要なニーズに十分に充てられなくなりました。

3. 世界経済の見通し

2023年1月版の「世界経済見通し」レポートでは、インフレ率の上昇、金利上昇、投資の減少、ロシアのウクライナ侵攻による混乱に直面し、世界経済の成長が急激に鈍化していることが強調されました。世界経済は2023年が1.7%、2024年が2.7%の成長が見込まれており、急激な成長鈍化が広がると予想されています。2023年の予測は、先進国の95%、新興市場国・発展途上国の70%近くで下方修正されました。2023年、途上国の経済見通しは暗くなっています。2020年代の最初の4年間は、過去30年間で最も弱い時期であることが証明されています。

4. 長期的な成長見通しの低下

世界銀行の報告書「長期的成長見通しの低下: 動向、期待、政策」は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックとロシアのウクライナ侵攻の余波を受けて、長期的な潜在成長率を包括的に評価した初めての報告書です。これらのスピードは、世界経済の「スピードの制限」と考えることができるので、今年の結果に関心もたれます。現在の傾向では、世界経済がインフレを誘発することなく成長できる最大の長期的成長率は、2020年代の残りの期間に30年ぶりの低水準に低下すると予想されます。これは、1990年代初頭以降、生産年齢人口の増加など、繁栄を支えてきた力のほとんどが弱体化したためです。

5. 気候

気候変動は、人や経済を無傷で終わらせません。2050年までに2億1,600万人が国内で移住する可能性があります。特に世界で最も食料不安な地域では、水ストレスが増大し、作物の収穫量が減少する可能性があります。また、アグリフードシステムは、温室効果ガス(GHG)全排出量の3分の1を占めています。再生可能エネルギーとエネルギー効率を拡大し、大規模な電化に投資すると同時に、新規の石炭火力発電所の建設回避し、古い石炭火力発電所を廃止することは、家庭、学校、病院、企業にクリーンエネルギーを供給するために不可欠です。世界の最貧困層がショックの矢面に立たされている世界では、気候変動も例外ではありません。これに取り組むことは、開発課題と住みやすい地球の構築の核心です。

6. コモディティ（商品）市場

最新のコモディティ市場見通しレポートによると、ロシアのウクライナ侵攻によって引き起こされた混乱に加えて、現在の中東での紛争がエスカレートすれば、世界のコモディティ市場は未知の領域に押しやられる可能性があります。2023年の世界のコモディティ価格は、2022年と比較して約25%下落し、パンデミック以来最も急激な下落となりました。10月上旬に中東で紛争が勃発し、当初は物価が上昇したが、その影響は今のところ小さい。ほとんどのコモディティの価格は、2015-19年の平均を上回っています。原油価格は、今四半期に1バレル平均90ドル、来年は世界経済の成長が鈍化する中、平均1バレル81ドルまで下落すると予想されており、来年はコモディティ価格全体が4.1%下落すると予測されています。来年は供給量の増加に伴い農産物の価格が下落すると予想され、卑金属の価格も2024年に5%下落すると予測されています。コモディティ価格は2025年に安定すると予想されます。

7. 女性、ビジネス、法律

世界では、約24億人の労働年齢の女性が、いまだに男性と同じ権利を持っていません。2023年の女性・ビジネス・法律(WBL)報告書は、190カ国・地域における女性の経済的機会に影響を与える法律や規制、つまり女性が経済参加のために直面する障壁や、女性を阻む可能性のある差別的な法律の改革をどのように進めるかを調べています。2022年、世界銀行のWBL指数の世界平均スコアはわずか半ポイント上昇して77.1となり、女性は平均して男性の77%しか法的権利を享受していないことを示しました。今年の報告書によると、女性の平等な権利に向けた改革の世界的なペースは20年ぶりの低水準に落ち込み、2022年には18カ国でわずか34件にとどまり、2001年以来の低水準となりました。

8. 世界開発報告—移住

移住は、開発上の差し迫った課題の1つです。世界人口の2.3%にあたる約1億8,400万人が国籍国外に住んでおり、そのほぼ半数が低・中所得国に住んでいます。移民にどう対処し、移民が出身地から受け入れコミュニティに移動する際にどう

保護するかは、彼らの経済成長と成功を確実にするための鍵です。

世界開発報告 2023 は、より良い移民政策がすべての国の繁栄を促進するのに役立つと指摘しています。この報告書によると、世界中で人口の高齢化が前例のないペースで進む中、各国は長期的な成長の可能性を得るために移民への依存度を高めています。これを機会に、移住を人々や社会にとってより良いものにするためのより良い方法を見つけることができるかもしれません。

9. 国境を越えた働き方

オンラインギグワーク（gig work：単発の仕事を受ける働き方）は、多くの労働市場で成長しており、世界の労働力の最大 12%を占めています。それは何百万人もの人々にとって成長する収入源です。オンラインギグワーカーの需要は、先進国

よりも発展途上国で急速に高まっています。また、柔軟性と臨時収入の可能性を 2 つの重要な動機付けとして提供します。ローカルなギグプラットフォームは、ローカルな労働市場で重要な役割を果たしていますが、実行可能なビジネスモデルを確立する上で課題に直面しています。オンラインのギグワークは、若者、女性、低技能労働者に仕事の機会を提供することで、包摂性を支援することができます。ギグエコノミーは、政府により（人々が）デジタルスキルを身に付け、収入を得る機会を増やし、インフォーマルな労働者の社会的保護範囲を拡大するのに役立ちます。

データを含む、この報告に関するより詳しい日本語情報は、以下の URL から（本日から 30 日間）閲覧することができます。